

経済センサス2014年調査にみる札幌市の小企業

NPO 法人北海道地域・自治体問題研究所

事務局長 三浦泰裕

総務省の労働力調査によれば、2000年に585万人だった非農林業の自営業者は、2014年には460万人に減少しています。主に商工自営業者を組織の対象としている民商運動もこうした状況に大きく影響を受けてきました。中小業者を取り巻く現状を把握すると同時に中小業者の動向と変化を機敏につかんで日常の民商活動に生かしていかなければなりません。経済センサスにもとづき札幌市の事業所の現状を明らかにします。

2014年経済センサスをもとに札幌市を分析

本稿の分析は、札幌市の「平成21年経済センサス—基礎調査」、「平成26年経済センサス—基礎調査」及び札幌市市長政策室政策企画部が2011年年9月に発行した「平成21年『経済センサス—基礎調査』結果の概要」と2015年12月に発行した「平成26年『経済センサス—基礎調査』結果の概要」をもとに行いました。

1 全般的状況

1) 札幌市の事業所数と従業者数

札幌市は、人口195万人で道内人口540万人の36%を占める東京以北最大の都市です。事業所数は7万6310件、従業者数88万3104人でそれぞれ道内の33%、40%を占めています。情報通信業は全道の事業者数の80%、教育・学習支援業も77%、学術研究、専門・技術サービス業や不動産、物品賃貸業も50%以上の事業所が札幌市に集中しています。経済センサスの2009年調査と2014年調査を比較すると、札幌市の事業所数は4.6%、従業者数も1.6%減少しています。

産業別、事業所数と従業者数、北海道における札幌市							
	事業所数			従業者数			
	北海道	札幌市	構成比	北海道	札幌市	構成比	
総数	233,037	76,310	32.7%	2,206,038	883,104	40.0%	
農 林 漁 業	4,264	105	2.5%	42,130	1,345	3.2%	
鉱業、採石業、砂利採取業	186	9	4.8%	2,135	46	2.2%	
建設業	22,295	6,701	30.1%	188,558	61,706	32.7%	
製造業	11,556	2,611	22.6%	200,696	38,170	19.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	319	68	21.3%	9,083	4,390	48.3%	
情報通信業	2,327	1,459	62.7%	39,929	31,952	80.0%	
運輸業・郵便業	6,563	1,697	25.9%	139,705	47,454	34.0%	
卸売業・小売業	58,090	18,585	32.0%	483,947	195,399	40.4%	
金融業・保険業	4,263	1,420	33.3%	51,764	24,911	48.1%	
不動産業・物品賃貸業	17,927	8,822	49.2%	61,019	34,186	56.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	8,498	4,139	48.7%	54,117	30,961	57.2%	
宿泊業、飲食サービス業	33,439	10,168	30.4%	215,433	87,304	40.5%	
生活関連サービス業、娯楽業	21,065	6,427	30.5%	107,403	42,136	39.2%	
教育、学習支援業	5,826	2,526	43.4%	61,132	46,826	76.6%	
医療、福祉	17,933	6,524	36.4%	315,461	128,742	40.8%	
複合サービス事業	1,979	303	15.3%	32,664	7,785	23.8%	
サービス業(他に分類されないもの)	16,507	4,746	28.8%	200,862	99,791	49.7%	

2) 札幌市と同規模他都市の比較

事業所数が7万件台の京都市(7万5282)、神戸市(7万3636)、福岡市(7万4587)と札幌市を経済センサスの09年調査と14年調査の事業者数の増減を比較してみます。札幌市は-4.6%で、京都市(-7.2%)ほどではありませんが神戸市(-2.6%)や福岡市(+0.8%)より減少率が高くなっています。また産業別の従業者数を比較すると札幌市は建設業(産業構成比6.8%)と医療、福祉業(同14.1%)の比率が高く、製造業(同4.2%)と宿泊、飲食サービス業(同9.6%)が低くなっています。

	事業所数			従業者数		
	2014年事業所数	09~14年増加数	増加率	2014年事業所数	09~14年増加数	増加率
札幌市	76,604	△ 3,709	-4.6%	912,841	△ 15,130	-1.6%
京都市	75,282	△ 5,867	-7.2%	788,170	△ 18,772	-2.3%
神戸市	71,718	△ 1,917	-2.6%	776,937	△ 10,645	-1.4%
福岡市	75,200	613	0.8%	908,807	△ 7,110	-0.8%

3) 9大都市との比較

東京都区部を除く事業所数5万件を超える都市、9大都市の中で事業所数が増えているのは仙台市(3.1%)、福岡市(0.8%)です。一方で大きく減少しているのは大阪市(-8.5%)で、次いで京都市(-7.2%)、名古屋市(-4.8%)の順です。札幌市はこれに次いで-4.6%の四番目です。大阪市や京都市の事業所数の減少は突出していますが、札幌市も事業所数の減少が大きい市の一つです。従業者数も大阪市(-4.1%)、名古屋市(-3.2%)、広島市(-2.4%)の順で減少率が高くなっています。札幌市の従業者数は-1.6%で9市の中では中位です。事業所数は大阪市と京都市、従業者数では大阪市と名古屋市の減少が著しく、一方仙台市は、東北震災の復興工事等により事業所数、従業者数ともに他市にない増加を示しています。

9市の中で札幌市は、建設業(6.8%)、生活関連サービス業・娯楽業(4.6%)、医療・福祉(14.1%)での従業者の割合が高くなっています。建設業が多いのは、北海道開発の歴史的経過によるもので、医療・福祉は、相次ぐ政府の医療の制度改悪の中で地方に病院がなくなり、医療施設が札幌に集中してきていることを表しています。

	事業所数			従業者数		
	2014年事業所数	09~14年増加数	増加率	2014年事業所数	09~14年増加数	増加率
札幌市	76,604	△ 3,709	-4.6%	912,841	△ 15,130	-1.6%
仙台市	50,186	1,519	3.1%	597,651	15,896	2.7%
横浜市	120,778	△ 2,499	-2.0%	1,573,667	20,785	1.3%
名古屋市	125,884	△ 6,315	-4.8%	1,498,995	△ 34,969	-3.2%
京都市	75,282	△ 5,867	-7.2%	788,170	△ 18,772	-2.3%
大阪市	191,854	△ 17,782	-8.5%	2,354,657	△ 99,989	-4.1%
神戸市	71,718	△ 1,917	-2.6%	776,937	△ 10,645	-1.4%
広島市	55,733	△ 2,316	-4.0%	618,100	△ 15,034	-2.4%
福岡市	75,200	613	0.8%	908,807	△ 7,110	-0.8%

9大都市(東京都区部を除く)の主な産業別従業者割合

	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
札幌市	6.8	4.2	5.2	21.4	9.6	4.6	5.1	14.1	10.9
仙台市	8.8	3.3	5.7	22.9	9.3	3.9	5.6	11.1	10.6
横浜市	5.9	9.5	6.1	18.9	9.7	4.0	5.7	14.0	9.2
名古屋市	6.1	9.7	5.0	22.7	10.2	4.2	5.1	9.9	10.5
京都市	3.8	12.0	4.6	21.5	12.2	3.8	7.8	12.7	7.8
大阪市	5.3	9.7	4.9	23.2	9.5	3.6	3.1	8.9	11.6
神戸市	3.7	11.7	7.0	20.7	11.1	4.1	5.3	13.8	8.6
広島市	6.5	9.8	5.8	21.8	9.0	3.8	4.9	12.6	9.0
福岡市	6.1	3.5	5.3	23.1	10.4	4.0	5.1	11.1	11.2

4) 経営組織、個人と法人(会社)

札幌市の14年調査における経営組織別事業所数は、個人2万294件、法人4万9087件で、それぞれの割合は29.3%、70.7%です。09年調査に比べて個人経営は3050件(-13.1%)減り、法人も1370件(-2.7%)減っていますが、圧倒的に個人の減少が多くなっています。09年調査時点の個人と法人の割合は31.6%対68.4%でしたから、年々法人の占める割合が大きくなっています。個人経営の従業者数は、全市で5万2066人で従業者数の7.3%を占めているのみです。

北海道の14年経済センサスによる経営組織別事業所数によれば、個人7万7271件で50%を占めています。札幌市における個人経営の割合は突出して低く、会社経営が多数を占めています。その理由は、個人の廃業が急速に進む一方で新規開業はほとんど法人(会社)で行われていることです。

区別の個人事業所の比率にあまり差はありませんが、比較的多いのは南区(38%)、豊平区(36%)、手稲区(35%)で、少ないのは厚別区(24%)、東区(26%)、清田区(27%)です。

資本階級別会社企業数によれば、資本金300万円未満企業2331件、同300~500万円未満企業8661件、同500~1000万円未満企業2889件で、資本金1000万円未満の企業(小零細法人)は1万3881件で、会社全体の51%を占めています。区別には、中央区が一番多く2951件、以下北区1973件、東区1884件、白石区1629件、西区1267件、豊平区1161件となり、厚別区、清田区、南区、手稲区は1000件未満となっています。ちなみに資本金1000万円以下の会社は、全市で2万688件(76%)です。

経営組織別事業所数、従業者数 09年と14年比較

	事業所数				従業者数			
	09年	14年	増加数	増加率	09年	14年	増加数	増加率
民 営	79,415	75,749	△ 3,666	-4.6%	871,524	858,119	△ 13,405	-1.5%
個人	23,344	20,294	△ 3,050	-13.1%	63,142	52,086	△ 11,056	-17.5%
法人	55,636	54,928	△ 708	-1.3%	806,974	804,111	△ 2,863	-0.4%
会社	50,457	49,087	△ 1,370	-2.7%	675,933	659,832	△ 16,101	-2.4%
会社以外の法人	5,179	5,841	662	12.8%	131,041	144,279	13,238	10.1%
法人でない団体	435	527	92	21.1%	1,408	1,922	514	36.5%

経営組織 個人・会社の構成比 09年と14年比較

	事業所数				従業者数			
	実数		構成比		実数		構成比	
	09年	14年	09年	14年	09年	14年	09年	14年
個人+法人	73,801	69,381			739,075	711,918		
個人	23,344	20,294	31.6%	29.3%	63,142	52,086	8.5%	7.3%
会社	50,457	49,087	68.4%	70.7%	675,933	659,832	91.5%	92.7%

北海道 経営組織個人・会社の構成12年と14年					〔参考〕北海道 経営組織別事業所数 96年、01年、06年						
経済センサス	2012年		2014年		事業所統計	1996年		2001年		2006年	
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
個人+会社	157,204	100.0%	154,680	100.0%	個人+会社	255,738	100.0%	238,028	100.0%	219,069	100.0%
個人	80,504	51.2%	77,271	50.0%	個人	126,407	49.4%	112,830	47.4%	99,088	45.2%
会社	76,700	48.8%	77,409	50.0%	会社	129,331	50.6%	125,198	52.6%	119,981	54.8%

区別、経営組織別(個人、法人)事業所数

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
個人	20,294	5,752	2,553	2,101	2,011	653	2,096	760	1,219	2,069	1,080
(比率)	29.3%	27.4%	30.4%	25.7%	26.2%	23.8%	36.0%	26.8%	38.2%	32.3%	34.5%
法人(会社)	49,087	15,234	5,855	6,074	5,670	2,085	3,730	2,077	1,970	4,343	2,049
個人+会社	69,381	20,986	8,408	8,175	7,681	2,738	5,826	2,837	3,189	6,412	3,129

区別、資本階級(1000万円未満、1000万円以下)別会社企業数

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	27,388	7,088	3,475	3,747	3,372	956	2,357	1,318	1,261	2,563	1,251
1000万円未満	13,881	2,951	1,973	1,884	1,629	576	1,161	863	791	1,267	786
300万円未満	2,331	632	297	262	240	94	203	132	133	227	111
300~500万円未満	8,661	1,704	1,274	1,171	995	366	715	581	503	820	532
500~1000万円未満	2,889	615	402	451	394	116	243	150	155	220	143
1000万円以下	20,688	4,777	2,787	2,846	2,498	759	1,813	1,122	1,046	1,988	1,052

5) 個人事業主と家族従業者

個人事業所の状況をもう一つの統計「従業者の地位(6区分)」から見てみます。家族労働を主な労働手段としている個人業主(1万9538人)と無給の家族従業者(3913人)の総数は2万3451人で、この5年間に4519人(-16.2%)減少しています。従業者数に占める自営業者と家族従業者は、わずか2.7%です。とりわけ家族従業者の減少が大きいのは、自営業者の経営の縮小の反映です。

個人業主・無給の家族従業者 09年と14年の比較

	実数			増加率	構成比	
	09年	14年	増加数		09年	14年
個人業主	23,134	19,538	△ 3,596	-15.5%		
無給の家族従業者数	4,836	3,913	△ 923	-19.1%		
計	27,970	23,451	△ 4,519	-16.2%	3.2%	2.7%

6) 有給役員の大規模な減少

従業上の地位(6区分)によれば、会社の有給役員は5万1672人となっています。09年調査との比較では1万1281人(-17.9%)も減少しています。この5年間の会社の減少数は1370件です。有給役員数は会社数の減少を大幅に上回って減っています。中小法人の経営の困難が反映しているものと思われる。

	実数			増加率	構成比	
	09年	14年	増加数		09年	14年
総数	871,524	858,119	△ 13,405	-1.5%	100.0%	100.0%
個人業主	23,134	19,538	△ 3,596	-15.5%	2.7%	2.3%
無給の家族従業者数	4,836	3,913	△ 923	-19.1%	0.6%	0.5%
有給役員	62,953	51,672	△ 11,281	-17.9%	7.2%	6.0%
雇用者	780,601	782,996	2,395	0.3%	89.6%	91.2%
常用雇用	726,502	747,133	20,631	2.8%	83.4%	87.1%
正社員・正職員	431,850	427,280	△ 4,570	-1.1%	49.6%	49.8%
正社員・正職員以外	294,652	319,853	25,201	8.6%	33.8%	37.3%
臨時雇用	54,099	35,863	△ 18,236	-33.7%	6.2%	4.2%

7) 従業者規模1~4人事業所

民商の組織対象とする従業者規模1~4人の事業所数は4万1890件で全事業所数の55%を占めています。09年調査と比較すると2824件(-6.3%)減り、同時期の全事業所の減少数の77%を占めています。同様に従業者数は8万9224人で全従業者数に占める割合は10%です。09年調査から7899人(-8.1%)減り、同時期に減った全従業者数の59%を占めています。産業(大分類)別で従業者規模1~4人事業所数が多いのは、不動産・物品賃貸業(83%)、生活関連サービス・娯楽業(72%)、学術研究・専門・技術サービス業(65%)です。区別で1~4人事業所が比較的多いのは、南区(62%)、豊平区(61%)、手稲区(59%)です。

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
2014年事業所数	75,749	22,955	9,219	8,871	8,206	3,056	6,398	3,074	3,590	6,984	3,396
1~4人事業所数	41,890	12,085	5,308	4,646	4,378	1,606	3,912	1,726	2,239	3,976	2,014
全事業所比	55.3%	52.6%	57.6%	52.4%	53.4%	52.6%	61.1%	56.1%	62.4%	56.9%	59.3%

8) 事業所の開設時期から

事業所の開設時期の統計によれば、2004年以前の開設事業所は5万141件、2005年から2014年に開設された事業所が2万5608件となっています。2005年以降の開業者が34%を占めています。

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	75,749	22,955	9,219	8,871	8,206	3,056	6,398	3,074	3,590	6,984	3,396
2005年~2014年開設	25,648	9,241	3,099	2,540	2,464	1,040	1,842	968	1,020	2,301	1,133
比率	33.9%	40.3%	33.6%	28.6%	30.0%	34.0%	28.8%	31.5%	28.4%	32.9%	33.4%

9) 本所が他の都府県の事業所、単独事業所について

札幌市における地域経済の研究で、かねてからテーマになっているのは「支店経済」の問題です。本州大企業が札幌市を拠点に経済支配を強めることで、北海道の地域内経済循環と内発的発展が阻害されるという問題です。

産業(大分類)、単独、本所、支所(3区分)の本店が他の都府県にある事業所数は1万980件で全事業所の15%、従業者数は18万7444人で22%を占めています。産業別に従業者数が多いのは、複合サービス業(産業の従業者数に占める割合90%、(主に郵便事業))、金融業、保険業(同51%)、サービス業(同36%)、情報通信業(同34%)で、卸売業・小売業と宿泊、飲食サービス業でもそれぞれ27%、23%を占めています。こうした点についての分析は、この小論の課題ではありませんが、地域経済を考える上では重要な問題です。

一方、単独事業所は全市で4万5383件です。従業者規模1~4人の事業所数4万1890件とほぼ同数で、小規模事業所と単独事業所との関連が浮かび上がります。なお、産業別で単独事業所数が多いのは、80%を占める建設業、次いで学術研究、専門・技術サービス業(79%)、不動産業・物品賃貸業(74%)、製造業(74%)、生活関連サービス業、娯楽業(69%)、宿泊業、飲食サービス業(66%)となっています。

	総数		本店が他の都府県				単独事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数		従業者数		事業所数	
			実数	比率	実数	比率	実数	比率
総数	75,204	855,972	10,980	14.6%	187,444	21.9%	45,383	60.3%
農 林 漁 業	95	1,076	5	5.3%	29	2.7%	64	67.4%
鉱 業、採石業、砂利採取業	9	46	2	22.2%	7	15.2%	4	44.4%
建 設 業	6,700	61,696	483	7.2%	7,206	11.7%	5,356	79.9%
製 造 業	2,609	38,155	163	6.2%	2,830	7.4%	1,919	73.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	46	3,134	3	6.5%	29	0.9%	7	15.2%
情 報 通 信 業	1,455	31,941	388	26.7%	10,713	33.5%	792	54.4%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,680	46,575	264	15.7%	7,819	16.8%	856	51.0%
卸 売 業 ・ 小 売 業	18,565	195,187	4,973	26.8%	52,229	26.8%	7,497	40.4%
金 融 業 ・ 保 険 業	1,413	24,844	521	36.9%	12,770	51.4%	459	32.5%
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8,757	34,023	717	8.2%	6,123	18.0%	6,459	73.8%
学術研究、専門・技術サービス業	4,105	29,348	366	8.9%	4,785	16.3%	3,250	79.2%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	10,164	87,260	981	9.7%	20,134	23.1%	6,684	65.8%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	6,409	42,046	445	6.9%	6,952	16.5%	4,415	68.9%
教 育、学 習 支 援 業	2,114	32,307	246	11.6%	3,285	10.2%	1,198	56.7%
医 療、福 祉	6,433	122,976	263	4.1%	10,851	8.8%	3,977	61.8%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	302	7,782	231	76.5%	6,967	89.5%	41	13.6%
サービス業(他に分類されないもの)	4,348	97,576	929	21.4%	34,715	35.6%	2,405	55.3%

10) 正社員、非正規社員

札幌市においても雇用の非正規化が進行しています。従業者の地位(6区分)によれば、雇用者の正社員・正職員42万7280人(従業者総数に占める比率49.8%)、正社員・正職員以外31万9853人(同37.3%)、臨時雇用3万5863人(同4.2%)です。そこで正規雇用の正社員・正職員と非正規雇用の正社員・正職員以外及び臨時雇用を括り、両者を対比すると正規雇用42万7280人に対して非正規雇用は

35万5716人となり、それぞれの構成比は54.6%、45.4%となります。非正規雇用者は09年の44.7%から14年45.4%に増えています。09年と14年の比較では、正規雇用は4,570人(-1.1%)減り、非正規雇用は6,965人(2.0%)増えています。札幌市でも雇用破壊が着実に進行しています。

正社員、非正規社員、09年と14年の比較							
	実数			増加率	構成比		
	09年	14年	増加数		09年	14年	
雇 用 者	780,601	782,996	2,395				
正社員・正職員	431,850	427,280	△4,570	-1.1%	55.3%	54.6%	
非正規社員計	348,751	355,716	6,965	2.0%	44.7%	45.4%	
正社員・正職員以外	294,652	319,853	25,201				
臨時雇用	54,099	35,863	△18,236				

2 業種別の動向を分析する

1) 産業別(大分類)の事業所数と従業者数

産業(大分類)別の事業所数と従業者数を09年調査と14年調査を比較してみます。事業所で千件以上減っているのは建設業△1119件(-14%)、卸売・小売業△1089件(-6%)、宿泊・飲食サービス業△1130件(-10%)です。従業者数も減少数の多い順から卸売業・小売業△1万4949人(-7%)、建設業△1万1705人(-15%)、宿泊業、飲食サービス業△7201人(-8%)、運輸業、郵便業△7182人(-13%)です。一方、増加している産業もあります。医療、福祉は、事業所数1333件(26%)、従業者数2万4781人(24%)と大幅に増加しています。また教育・学習支援業は事業所数、複合サービス業は従業者数がそれぞれ増加しています。札幌市の主力産業である建設業、卸売・小売業、飲食サービス業の3大産業での衰退が著しくなっています。

産業(大分類)別事業所数、従業者数 09年と14年比較								
	事業所数				従業者数			
	09年	14年	増加数	増加率	09年	14年	増加数	増加率
総 数	80,013	76,310	△3,703	-4.6%	897,612	883,104	△14,508	-1.6%
農 林 漁 業	103	105	2	1.9%	1,168	1,345	177	15.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	14	9	△5	-35.7%	247	46	△201	-81.4%
建 設 業	7,820	6,701	△1,119	-14.3%	73,411	61,706	△11,705	-15.9%
製 造 業	2,870	2,611	△259	-9.0%	40,192	38,170	△2,022	-5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	69	68	△1	-1.4%	4,823	4,390	△433	-9.0%
情 報 通 信 業	1,678	1,459	△219	-13.1%	32,740	31,952	△788	-2.4%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,807	1,697	△110	-6.1%	54,636	47,454	△7,182	-13.1%
卸 売 業 ・ 小 売 業	19,674	18,585	△1,089	-5.5%	210,348	195,399	△14,949	-7.1%
金 融 業 ・ 保 険 業	1,521	1,420	△101	-6.6%	26,294	24,911	△1,383	-5.3%
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	9,390	8,822	△568	-6.0%	33,332	34,186	854	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	4,349	4,139	△210	-4.8%	32,086	30,961	△1,125	-3.5%
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,298	10,168	△1,130	-10.0%	94,505	87,304	△7,201	-7.6%
生活関連サービス業、娯楽業	6,686	6,427	△259	-3.9%	45,211	42,136	△3,075	-6.8%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,445	2,526	81	3.3%	47,000	46,826	△174	-0.4%
医 療 ・ 福 祉	5,191	6,524	1,333	25.7%	103,961	128,742	24,781	23.8%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	326	303	△23	-7.1%	3,978	7,785	3,807	95.7%
サービス業(他に分類されないもの)	4,772	4,746	△26	-0.5%	93,680	99,791	6,111	6.5%

2) 産業別(小分類)をもとに業種ごとの動向を分析

産業ごとの動向を小分類をもとにより立ち入った分析を試みました。その場合、産業別大分類の枠を取り払って「建設関連」「生活関連小売」「飲食関連」「生活関連サービス」「福祉関連」の項目を立て、例えば「建設関連」の項目では建設業だけでなく、サービス業に分類されている建築設計業、卸売業の建築材料卸売業、小売業の家具・建具・畳小売業などをひとくくりとして比較しました。

〔建設関連〕

一般土木建築業と木造建築工事業の事業所数が大きく減り、ほとんどの職種別工事業者も減っています。そうした中でも、建築リフォーム工事業が100件弱、34%も増えているのが目を引きます。建築材料卸売業や建物建築に付随する家具・建具・畳小売業、じゅう器小売業も減り、建築設計業の事業所も減少しています。

〔生活関連小売〕

その他の織物・衣服・寝具小売業と医薬品・化粧品小売業を除き、店舗販売の小売業は、衣服・呉服、野菜・果実、食肉、鮮魚、酒等の食料品、自動車から書籍・文房具、スポーツ用品、花・植木販売まですべての業種の事業所数が減っています。一方で、通信販売や無店舗販売の事業所が大幅に増えています。

〔飲食サービス関連〕

飲食サービス関連の業種は、ひとくくりでは見えない特徴があります。食堂、レストラン(専門料理店を除く)は減っていますが、その他の専門料理店は231件(33%)も大幅に増えています。そば・うどん店は現状維持で、すし店は微減です。したがって食事の店はトータルで増えていることとなります。ただ、増えているその他の専門料理店の多くは、フランチャイズの直営店や支店での出店が多く、独立自営業がすくないのも特徴です。一方で、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブなどのいわゆる居酒屋やスナック等の酒類を提供する事業所は減っています。喫茶店も減っています。

〔生活関連サービス〕

業種ごとに特徴があります。普通洗濯業は減っています。理容業は微減ですが美容業は微増です。浴場業は大幅に減っています。業態の詳細はよく分かりませんが、その他の洗濯・理容・美容・浴場業が増えています。社会の様相を反映して麻雀クラブとカラオケボックス業が減り、フィットネスクラブとスポーツ・健康教授業が増えています。少子化で子供が少なくなっているにもかかわらず学歴競争が強まり学習塾が増えています。生活関連サービス業全体の事業所数は、現状を維持しています。

〔福祉関連〕

福祉関連はすべての業種で増えています。中でも産業中分類の社会保険・社会福祉・介護事業では、事業所数で1028件、従業者数は1万5924人、それぞれ68%、47%も増えています。特にその他の児童福祉事業は170件(2.5倍)、通所・短期入所介護事業所314件(3.5倍)、障害者福祉事業も279件(97%)増加しています。

民商の対象事業者数の算出について

1) 区別の事業所数と従業者数

札幌市は10区に分かれています。中央区に事業所の30%、従業者の35%が集中しています。中央区以外の区は大きく二つのグループに分かれます。一つは市中心部に隣接した旧くからの市街地で、

事業所数は北区 9331 件(全事業所数の 12%)、東区 8964 件(同 12%)、白石区 8276 件(同 11%)、西区 7062 件(同 9%)、豊平区 6476 件(同 9%)です。もう一つのグループは、新たに住宅地として発展してきた地域、南区 3670 件(同 5%)、手稲区 3455 件(同 5%)、厚別区 3114 件(同 4%)、清田区 3118 件(同 4%)です。

09 年調査と 14 年調査の比較では、この 5 年間で最も事業所数が減っているのは北区△1522 件(-15%)です。次いで減少率が高いのは南区(-11%)、豊平区(-8%)、東区(-6%)です。事業所数が増えているのは厚別区(1%)で、従業者数が増えているのは北区(1%)、清田区(1%)、手稲区(1%)です。事業所数、従業者数とも大きく減少しているのは南区(事業所 11%、従業者 6%)と豊平区(同 8%、同 5%)です。

区別、事業所数(09年、14年)											
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
2009年	80,313	23,726	9,853	9,589	8,683	3,084	7,018	3,138	4,128	7,441	3,653
2014年	76,604	23,138	8,331	8,964	8,276	3,114	6,476	3,118	3,670	7,062	3,455
増加数	△ 3,709	△ 588	△ 1,522	△ 625	△ 407	30	△ 542	△ 20	△ 458	△ 379	△ 198
増加率	-4.6%	-2.5%	-15.4%	-6.5%	-4.7%	1.0%	-7.7%	-0.6%	-11.1%	-5.1%	-5.4%

産業(中分類)上位 20 業種の区別の事業所数は、建設業以外はすべて中央区が一番多くなっています。建設業に関連する業種は、北区、東区、白石区に多く、食料品の卸小売業は西区、北区、東区に多くなっています。不動産賃貸業は、白石区、豊平区、西区でも多く、社会保険・社会福祉・介護事業、洗濯・理容・美容・浴場業は、中央区だけでなく全区に広がって分布しています。

表2 札幌市 区、産業(中分類)事業所数 上位20業種												
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
総合工事業	2,372	325	343	350	304	84	242	178	156	221	169	
職別工事業	2,320	185	424	426	403	69	172	157	105	220	159	
設備工事業	2,009	274	356	414	305	53	123	128	82	162	112	
飲食料品卸売業	1,322	474	123	136	153	41	81	37	26	208	43	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,421	399	135	253	286	26	87	42	29	119	45	
機械器具卸売業	2,063	579	238	336	439	70	140	50	26	144	41	
その他の卸売業	1,767	598	166	252	297	53	148	49	42	122	40	
織物・衣服・身の回り品小売業	1,925	884	234	152	93	137	79	72	57	155	62	
飲食料品小売業	3,103	861	382	340	283	159	298	146	189	302	143	
機械器具小売業	1,548	175	222	270	209	79	131	113	69	163	117	
その他の小売業	4,417	1,212	543	519	452	232	387	195	239	391	247	
不動産取引業	990	342	134	93	88	26	128	33	41	72	33	
不動産賃貸業・管理業	7,280	2,006	750	763	890	295	1,008	178	394	809	187	
専門サービス業	1,963	1,109	217	132	87	40	130	51	52	112	33	
技術サービス業	1,832	569	240	209	187	63	177	67	81	171	68	
飲食店	9,166	4,343	979	634	622	292	584	256	390	737	329	
洗濯・理容・美容・浴場業	4,862	1,175	659	548	471	212	505	235	314	466	277	
その他の教育・学習支援	1,832	520	233	178	114	96	155	102	113	192	129	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,523	374	321	331	266	136	280	141	201	324	149	
その他の事業サービス業	1,631	712	197	157	133	53	128	55	60	104	32	

区、産業(大分類)別事業所数の構成比

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	100.0%	30.2%	12.2%	11.7%	10.8%	4.1%	8.5%	4.1%	4.8%	9.2%	4.5%
建設業	100.0%	11.7%	16.8%	17.8%	15.1%	3.1%	8.0%	6.9%	5.1%	9.0%	6.6%
製造業	100.0%	13.3%	12.1%	20.5%	16.1%	2.8%	5.7%	3.6%	3.4%	15.1%	7.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	41.2%	5.9%	10.3%	5.9%	7.4%	5.9%	1.5%	11.8%	7.4%	2.9%
情報通信業	100.0%	59.2%	11.4%	5.7%	5.1%	4.7%	5.4%	1.3%	1.8%	4.1%	1.3%
運輸業・郵便業	100.0%	11.1%	10.1%	15.4%	22.2%	3.8%	5.0%	7.5%	5.8%	10.6%	8.5%
卸売業・小売業	100.0%	29.9%	11.5%	12.9%	12.5%	4.5%	7.6%	4.0%	3.9%	9.0%	4.1%
金融業・保険業	100.0%	46.8%	12.9%	7.5%	5.9%	3.7%	7.2%	3.3%	3.0%	6.9%	2.9%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	28.6%	10.7%	10.7%	12.1%	4.0%	13.2%	2.6%	5.1%	10.4%	2.7%
学術・専門・技術サービス業	100.0%	45.3%	12.3%	8.8%	6.9%	2.7%	8.0%	2.9%	3.4%	7.2%	2.5%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	45.9%	10.7%	7.3%	6.8%	3.3%	6.6%	2.9%	4.6%	8.0%	3.8%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	26.7%	12.9%	10.8%	9.1%	4.4%	10.0%	4.9%	6.3%	9.3%	5.5%
教育、学習支援業	100.0%	25.1%	13.7%	10.4%	6.3%	5.7%	9.2%	5.6%	7.3%	9.7%	6.9%
医療、福祉	100.0%	20.6%	12.9%	11.7%	9.5%	5.6%	10.4%	4.8%	6.6%	11.7%	6.1%
複合サービス業	100.0%	26.4%	12.2%	11.6%	10.2%	4.6%	7.9%	5.0%	7.6%	9.2%	5.3%
サービス業	100.0%	36.8%	12.2%	11.1%	10.5%	3.8%	7.1%	3.5%	4.2%	7.4%	3.2%
公務	100.0%	32.7%	13.9%	10.5%	7.1%	5.4%	7.8%	3.7%	5.1%	7.8%	5.8%

区別に産業ごとの従業者数の割合を求めてみると、いずれの区も卸売業・小売業と医療、福祉が多数を占めていますが、他の業種の割合には区ごとに特徴があります。例えば北区は、教育・学習支援業、宿泊・飲食サービス業とサービス業が多く、東区は、建設業と運輸・郵便業、サービス業が多く、西区は製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業が多いなど、それぞれの地域の経済的特性が明らかになります。

区別、産業従業者数の上位5業種(区別の産業の特徴)

	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
建設業	6.8%			10.6%	10.2%		8.2%	9.6%			
製造業					7.3%					11.8%	7.1%
電気・ガス・熱供給・水道業											
情報通信業		6.8%									
運輸業・郵便業				7.0%	12.6%	8.5%		8.0%		7.0%	
卸売業・小売業	21.4%	18.7%	17.8%	25.5%	26.5%	22.1%	21.2%	27.1%	18.2%	25.6%	21.2%
金融業・保険業											
不動産業・物品賃貸業											
学術研究・専門・技術サービス業											
宿泊業、飲食サービス業	9.6%	13.5%	7.9%			8.2%	7.9%	8.0%	10.8%	7.2%	8.5%
生活関連サービス業、娯楽業											
教育、学習支援業			13.6%						7.4%		7.2%
医療、福祉	14.1%	8.4%	13.4%	16.2%	13.9%	19.3%	19.7%	17.7%	23.3%	17.5%	26.3%
複合サービス事業											
サービス業(他に分類されないもの)	10.9%	13.0%	11.1%	7.6%		6.1%	7.6%				
公務									11.0%		

2) 民商の対象業者数の試算

民商が会員の対象とする事業所は、①非農林の民営事業所、②製造業と建設業では従業者9人以下、③その他の事業所は従業者4人以下です。また、金融業・保険業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、他に分類されないサービス業の一部には、民商の会員の対象としない業種が含まれていますので、それを除外して計算する必要があります。

札幌市の経済センサス14年調査の産業(大分類)、従業者規模(10区分)別事業所数と産業(中分類)別事業所数をもとにして、さらに産業中分類には従業者規模別の数値がないため一定の推計も加えながら民商の対象事業所数を算出しました。その結果、札幌市における民商の対象事業所数は4万1282件となり、全事業所数の54.6%となります。なお、経営組織(10区分)による個人事業所数は2万294件、企業産業(大分類)、資本階級別会社企業数の資本金1000万円未満の事業所数は1万3842件です。

産業(大分類)別 民商の対象事業所(推計)、個人・法人(資本金1000万円未満)						
	事業所数	対象事業所 (推計含む)	比率	個人(A)	資本金1000万 円未満の法人 (B)	(A)+(B)
総数	75,642	41,282	54.6%	20,294	13,842	34,136
建設業	6,701	5,059	75.5%	381	2,904	3,285
製造業	2,611	1,790	68.6%	317	802	1,119
電気・ガス・熱供給・水道業	46	6	13.0%	0	1	1
情報通信業	1,459	612	41.9%	29	440	469
運輸業・郵便業	1,685	671	39.8%	395	222	617
卸売業・小売業	18,585	8,964	48.2%	2,056	3,337	5,393
金融業・保険業	1,420	338	23.8%	66	250	316
不動産業・物品賃貸業	8,816	7,356	83.4%	3,447	1,473	4,920
学術研究、専門・技術サービス業	4,114	2,672	64.9%	1,405	1,014	2,419
宿泊業、飲食サービス業	10,168	5,737	56.4%	5,351	1,154	6,505
生活関連サービス業、娯楽業	6,421	4,643	72.3%	3,386	796	4,182
教育、学習支援業	2,132	856	40.2%	911	172	1,083
医療、福祉	6,456	888	13.8%	2,270	530	2,800
複合サービス事業	303	0	0.0%	10	1	11
サービス業(他に分類されないもの)	4,725	1,690	35.8%	270	746	1,016

民商活動の実践的必要性から区ごとの対象事業所数の算出が求められます。ところが公表されている札幌市の経済センサスでは、区ごとの従業者規模別の事業所数を表した統計がないため直接算出できません。そこで上記の全市の対象業者の算出によってできた産業(大分類)ごとの対象業者比率を、区別の産業別事業所数にかけて推計してみました。その結果が下表です。中央区に全体の30%弱約12,000件、順に北区、東区が約5,000件、以下白石区(4,600件)、西区(3,800件)、豊平区(3,600件)の順になっています。

区別の対象業者数などの指標を民商別組み替えた結果、中央区を抱える中部民商の対象業者数は1万4267件で一番多く、東部民商1万1544件、北部民商1万61件とほぼ同数で、次いで西民商5715件となりました。

区別の民商別対象業者数											
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
対象事業所数	41,587	12,297	5,088	4,973	4,638	1,612	3,615	1,680	1,970	3,871	1,844
区別、産業(大分類)の民商別対象業者数											
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
建設業	5,059	592	848	898	764	156	405	350	259	455	332
製造業	1,790	239	217	367	288	51	103	64	61	270	131
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	1	1	1	1	1	0	1	1	0
情報通信業	612	362	70	35	31	29	33	8	11	25	8
運輸業・郵便業	676	75	68	104	150	25	34	51	39	72	57
卸売業・小売業	8,964	2,676	1,034	1,159	1,124	400	682	358	349	810	371
金融業・保険業	339	163	48	21	18	13	24	11	10	21	9
不動産業・物品賃貸業	7,361	2,102	785	790	889	294	970	190	375	765	201
学術、専門・技術サービス業	2,688	1,217	330	237	186	73	214	79	92	192	68
宿泊業・飲食サービス業	5,737	2,634	616	420	392	192	376	168	266	457	216
生活関連サービス業・娯楽業	4,647	1,239	600	503	424	206	465	226	294	433	257
教育、学習支援業	1,091	310	139	106	68	57	92	61	67	114	77
医療、福祉	913	135	116	120	96	49	101	51	73	117	54
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1,701	549	217	211	206	66	115	64	74	138	61
合計	41,587	12,297	5,088	4,973	4,638	1,612	3,615	1,680	1,970	3,871	1,844

分析の結果から考える

民商の対象業者は約4万件、個人経営は2万件と資本金1000万円未満の小規模な法人は1万3千件で両者の合計は3万4千件、単独事業所は4万5千件です。こうした結果から市内の事業所の6割、4万件を超える事業所が民商の入会の働きかけの対象になります。

個人経営と小規模事業所が大幅に減ってきていますが、産業、業種ごとにみれば一律に減少しているわけではありません。建設業ではすべての職種で減少していますが、業界全体の小規模事業所は五千件を超え、建設リフォーム工事業などの新たな職種が大幅に増えています。減少を続けている小売業ですが、無店舗販売や通信販売の業種が急拡大しています。飲食サービス業は、居酒屋、スナックなどの酒類提供店は減少していますが、食べ物を主とする飲食店は増えています。また生活関連サービス業でも理容業は微減ですが美容業は微増で、全体ではこの5年間減っていません。

産業(大分類)、存続・新設・廃業(平成24～26年)別事業所数によれば、この間の新設事業所数は1万4392件で、医療、福祉を除いても毎年4200件の事業所が誕生しています。ここ10年以内に開業した事業所数は全体の3分の1に達しています。

法人(会社)の事業所が大幅に増加し、札幌市ではすでに事業所の7割が会社ですが、その51%は資本金1000万円未満の小零細法人です。加えてこの5年間に1万人を超える有給役員が減っている現状からは、経営の困難の深まりで企業の縮小や小規模化が進行していることが想像されます。

4万件を超える小規模事業所や新たな業種、職種の広がりを行いながら開業される新設事業所に、民商がどうアプローチしていくのか、宣伝と会員拡大の創意と工夫が求められています。また、法人経営が小規模事業者の多数を占める状況の中、これまで以上に民商の要求解決力の質的発展が求められています。そのためには役員や会員の民商運動への参加を一層広げると同時に、事務局活動の組織活動と要求実務の抜本的な強化が必要です。現状にふさわしい民商規模や組織の在り方を根本的に検

討するとともに、一人一人の事務局員の能力の向上を図ることが急務となっています。

区別、14年事業所数、対象事業所、従業者1～4人 事業所、個人、資本金1000万円未満、05年～14年開設企業											
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
2014 年 事 業 所 数	76,604	23,138	8,331	8,964	8,276	3,114	6,476	3,118	3,670	7,062	3,455
民 商 の 対 象 業 者 数	41,587	12,297	5,088	4,973	4,638	1,612	3,615	1,680	1,970	3,871	1,844
従 業 者 1 ～ 4 人 事 業 所 数	41,890	12,085	5,308	4,646	4,378	1,606	3,912	1,726	2,239	3,976	2,014
個 人	20,294	5,752	2,553	2,101	2,011	653	2,096	760	1,219	2,069	1,080
法 人 資 本 金 1000 万 円 未 満	13,881	2,951	1,973	1,884	1,629	576	1,161	863	791	1,267	786
2005 ～ 2014 年 開 設 企 業	25,648	9,241	3,099	2,540	2,464	1,040	1,842	968	1,020	2,301	1,133

民商別の対象事業所数等				
	中部民商	北部民商	東部民商	西民商
2014 年 事 業 所 数	26,808	17,295	20,984	10,517
民 商 の 対 象 業 者 数	14,267	10,061	11,544	5,715
従 業 者 1 ～ 4 人 事 業 所 数	14,324	9,954	11,622	5,990
個 人	6,971	4,654	5,520	3,149
法 人 資 本 金 1000 万 円 未 満 事 業 所 数	3,742	3,857	4,229	2,053
2005 ～ 2014 年 開 設 企 業 数	10,261	5,639	6,314	3,434

経済データを活用して運動の発展を

日々の経済変動は、中小業者の営業と生活を覆っています。こうした現状をいち早くつかみ、民商運動と会員の営業に生かすために、公表される様々なデータを活用することが必要です。

地域の経済統計には、各自治体が毎年公表する「統計書」、地域の経済産業局が公表する「管内経済概況」（主要経済指標は毎月のデータを公表）や地元紙（例えば北海道新聞所）が四半期ごと調査し公表する「地域経済動向」、業界紙（建設新聞）に掲載される地域の経済情報、信用調査会社がまとめる地域企業の動向、さらには地域の中小企業団体のホームページで公表される所属企業の調査結果などがあります。資料の読み取りには経験が必要ですが、公表数値そのままからも地域の経済と市民生活の動向をつかむことが出来ます。民商運動の発展のためには、こうした努力が求められると思います。

建設関連	2009年	2014年	増減	増減率
一般土木建築工事業	218	126	△ 92	-42%
土木工事業(舗装工事業を除く)	703	650	△ 53	-8%
舗装工事業	164	149	△ 15	-9%
建築工事業(木造建築工事業を除く)	643	609	△ 34	-5%
木造建築工事業	568	448	△ 120	-21%
建築リフォーム工事業	283	379	△ 96	34%
大工工事業	182	175	△ 7	-4%
とび・土工・コンクリート工事業	311	267	△ 44	-14%
鉄骨・鉄筋工事業	154	115	△ 39	-25%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	112	95	△ 17	-15%
左官工事業	140	113	△ 27	-19%
板金・金物工事業	210	149	△ 61	-29%
塗装工事業	449	411	△ 38	-8%
床・内装工事業	647	533	△ 114	-18%
その他の職別工事業	647	457	△ 190	-29%
電気工事業	737	642	△ 95	-13%
電気通信・信号装置工事業	319	284	△ 35	-11%
管工事業(さく井工事業を除く)	1,024	811	△ 213	-21%
機械器具設置工事業	145	143	△ 2	-1%
その他の設備工事業	126	120	△ 6	-5%
建築設計業	1,058	886	△ 172	-16%
建築材料卸売業	705	638	△ 67	-10%
家具・建具・畳小売業	214	148	△ 66	-31%
じゅう器小売業	286	130	△ 156	-55%
生活関連小売	2009年	2014年	増減	増減率
呉服・服地・寝具小売業	181	133	△ 48	-27%
男子服小売業	279	235	△ 44	-16%
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	381	477	△ 96	25%
各種食料品小売業	410	231	△ 179	-44%
野菜・果実小売業	233	155	△ 78	-33%
食肉小売業	90	56	△ 34	-38%
鮮魚小売業	193	153	△ 40	-21%
酒小売業	246	135	△ 111	-45%
自動車小売業	1,076	970	△ 106	-10%
医薬品・化粧品小売業	1,145	1,171	△ 26	2%
農耕用品小売業	54	21	△ 33	-61%
書籍・文房具小売業	515	369	△ 146	-28%
スポーツ用品小売業	209	179	△ 30	-14%
花・植木小売業	375	333	△ 42	-11%
通信販売・訪問販売小売業	169	448	△ 279	165%
その他の無店舗小売業	9	87	△ 78	867%
飲食関連	2009年	2014年	増減	増減率
食堂、レストラン(専門料理店を除く)	604	493	△ 111	-18%
その他の専門料理店	702	933	△ 231	33%
そば・うどん店	434	429	△ 5	-1%
すし店	435	385	△ 50	-11%
酒場、ビヤホール	2,352	2,026	△ 326	-14%
バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,930	2,174	△ 756	-26%
喫茶店	913	811	△ 102	-11%
生活関連サービス	2009年	2014年	増減	増減率
普通洗濯業	842	670	△ 172	-20%
理容業	1,485	1,393	△ 92	-6%
美容業	2,189	2,255	△ 66	3%
一般公衆浴場業	102	75	△ 27	-26%
その他の公衆浴場業	53	30	△ 23	-43%
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	262	368	△ 106	40%
フィットネスクラブ	40	74	△ 34	85%
マージャンクラブ	87	62	△ 25	-29%
カラオケボックス業	89	64	△ 25	-28%
学習塾	526	628	△ 102	19%
スポーツ・健康教授業	92	111	△ 19	21%
社会保険・社会福祉・介護事業(中分類)	1,495	2,523	△ 1,028	69%